

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【事業年度】	第26期(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小田 保則
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	—	—	33,014,819	29,905,788	—
経常利益 (千円)	—	—	310,697	513,087	—
当期純損失(△) (千円)	—	—	△321,804	△543,024	—
純資産額 (千円)	—	—	6,433,121	5,792,414	—
総資産額 (千円)	—	—	15,348,948	12,912,769	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	886.70	798.39	—
1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	△44.36	△74.85	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.9	44.9	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	△8.9	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	408,488	961,260	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,016,749	192,225	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	534,854	△982,163	—
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	142,675	315,697	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	190 (2,224)	165 (2,072)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、第26期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第26期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 4 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第24期および第25期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月
売上高 (千円)	34,095,264	33,796,077	32,994,670	29,893,495	29,902,155
経常利益 (千円)	2,045,758	1,117,260	339,237	532,437	1,212,261
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	793,532	286,567	△293,264	△571,565	288,426
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (千株)	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
純資産額 (千円)	6,844,596	6,911,216	6,472,806	5,792,414	6,008,290
総資産額 (千円)	14,445,023	15,213,639	15,383,140	12,912,769	12,542,876
1株当たり純資産額 (円)	943.39	952.59	892.17	798.39	828.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (—)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	10.0 (5.0)	12 (5.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	109.37	39.50	△40.42	△78.78	39.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	45.4	42.1	44.9	47.9
自己資本利益率 (%)	12.2	4.1	△4.4	△9.3	4.9
株価収益率 (倍)	13.3	12.1	—	—	10.0
配当性向 (%)	18.3	50.6	—	—	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,789,462	726,722	—	—	1,598,185
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,400,041	△1,497,755	—	—	△110,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△531,288	622,273	—	—	△1,072,993
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	284,580	135,821	—	—	730,759
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	152 (1,981)	165 (2,151)	172 (2,224)	165 (2,072)	146 (1,870)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第22期および第26期は関連会社がないため記載しておりません。第23期は利益基準および剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期、第23期および第26期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期および第25期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。

5 第24期および第25期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高については記載しておりません。

6 第24期および第25期の株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和56年2月にユニー株式会社運営本部内に発足いたしました「SSギャルフィット部」であります。同年6月には、「ギャルフィット大田川店」を1号店として開店し、営業を開始いたしました。以降、ユニー株式会社のショッピングセンター内に「ギャルフィット」「ファナー」「ライムストーン」のショップ名で出店を続け、昭和57年1月には「ギャルフィット事業部」として事業部体制を整え、出店エリアも関東、静岡、北陸へと拡大いたしました。昭和59年11月にはユニー株式会社より分社化し、株式会社パレモの設立に至りました。

沿革につきましては次のとおりであります。

年月	事項
昭和59年11月	株式会社パレモを設立（資本金1億円）
昭和60年2月	ユニー株式会社より「ギャルフィット事業部」の営業を譲受け、株式会社パレモとして名古屋市 中村区名駅三丁目25番9号にて営業開始
昭和60年7月	路面店1号店「ギャルフィット原宿店」開店
昭和62年3月	東京営業本部開設
平成8年2月	額面株式を5万円から50円に変更のため株式会社パレモ（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	株式会社シーベレットより生活雑貨専門店を営業譲受
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地（現在地）へ移転 佐川物流サービス株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：小牧配送センター）
平成13年8月	大阪本部開設
平成14年8月	第一貨物株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：東京配送センター）
平成15年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	全国47都道府県すべてに出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	株式会社東京インセンスよりバッグ・アクセサリ専門店を営業譲受
平成20年1月	中国に独資による現地法人「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」を設立
平成20年6月	中国1号店上海久光百貨店にオープン
平成21年6月	「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」の全出資を譲渡
平成22年2月	ビサリア1号店 渋谷109店にオープン
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成22年10月	リシェリエ1号店 ESTA札幌店にオープン

3【事業の内容】

当社は、親会社であるユニー株式会社の企業グループに属しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

当社は、店舗小売事業として、アパレル部門および雑貨部門があり、全国の商業施設に複数の業態をチェーン展開しております。

(1) アパレル部門

10代後半から30代前半の女性をメイン顧客層とした婦人洋品・婦人服・服飾雑貨をトータル展開する専門店事業であります。業態数は8であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「ギャルフィット」「リシェリエ」「ドスチ」「Re-J」「ジニー」「リメディオ」「ライムストーン」「ビスリア」の8業態であり、詳細は下記のとおりであります。

- ・「ギャルフィット」・・・当部門の基幹業態であり、ティーンズ・ヤングを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「リシェリエ」・・・ヤング・キャリアを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に都市型商業施設を出店立地としております。
- ・「ドスチ」・・・ヤングを対象顧客としたセクシー系のレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態であります。「ドスチ」ブランドの商品を展開しており、都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「Re-J」・・・ヤングを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態であります。主に都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「ジニー」・・・ヤングを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。他のアパレル業態との複合出店を中心に展開していますが、単独店も展開しております。主に郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「ライムストーン」・・・ヤングからキャリアを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「リメディオ」・・・ヤングからキャリアを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「ビスリア」・・・ヤングを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨のブランドショップを展開する業態であります。主に都市型商業施設を出店立地としております。

(2) 雑貨部門

幅広い年齢層の女性を主な顧客とした、バラエティ雑貨、バッグ及び服飾雑貨を展開する専門店事業であります。業態数は4であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「シーベレット」「イルーシー300」「インセンス」「木糸土」の4業態であります。

- ・「シーベレット」・・・ローティーンからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態であります。主にリージョナルショッピングセンターおよび郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「イルーシー300」・・・ヤングからファミリーまでの幅広い顧客を対象としたバラエティ雑貨および服飾雑貨等を300円均一で販売する業態であります。主に、都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「インセンス」・・・レディースのヤング・キャリアおよびメンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主に都市型商業施設、リージョナルショッピングセンター、郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「木糸土」・・・ロハスをテーマに木、糸および土の素材のこだわりを雑貨でトータルに提案する業態であります。主に都市型商業施設を出店立地としております。

以上のように、アパレル部門で8業態、雑貨部門で4業態を展開しております。当社は複数の業態で「多核化」を図ることにより「安定成長」を目指しており、これにより市場および商業施設環境の変化に柔軟に対応することが可能となっております。また、1つのSCへの複数出店および業態の複合出店が可能なことから、当社は、デベロッパーに対する影響力の増加と同時に、営業および出店コストのローコスト化、業態転換等の営業効率化を図っております。このように、複数業態による「多核化」を推進することにより、優越的な店舗展開力を背景にした事業展開を行っております。

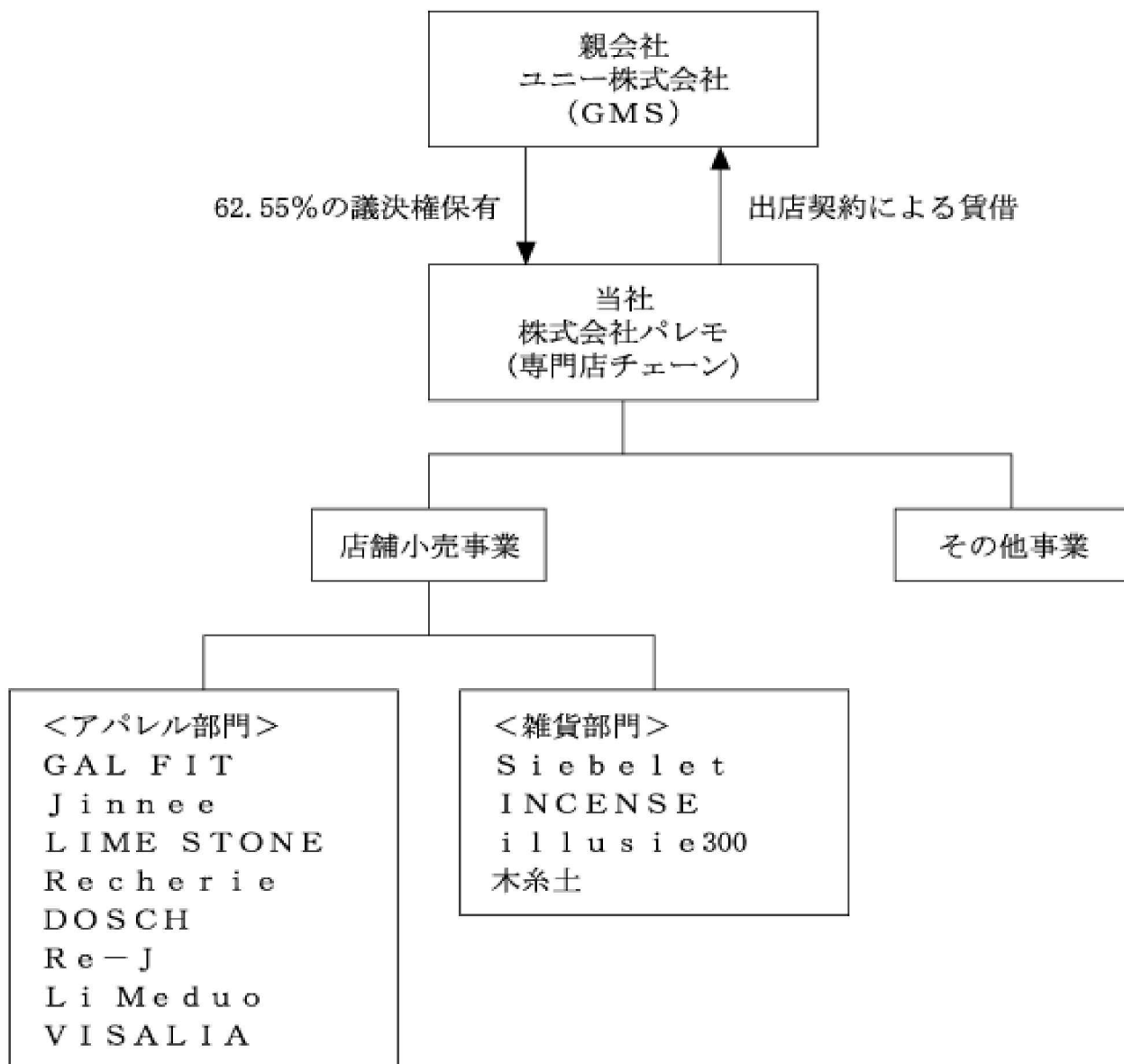
なお、店舗小売業以外には、ネット販売等行っております。

(親会社)

ユニー株式会社は当社の株式議決権62.55%を保有しており、中部地方、関東地方、静岡地方および北陸地方において総合小売業（GMS）を営んでおります。

当社との営業面における関係では、同社が所有または賃貸する不動産（建物）の一部を当社が店舗として賃貸しております。また、平成12年8月の本社移転に伴い、本社も同社から賃貸しております。

当社の事業部門及び親会社であるユニー株式会社との関係は、次のとおりであります。
(平成23年2月20日現在)



ショップブランドと出店立地は次のとおりであります。

	都市型	モール型	GMS型
アパレル事業	VISALIA DOSCH Re-J Li Meduo	Recherie DOSCH Re-J Li Meduo	GAL FIT Jinn ee LIME STONE
雑貨事業	木糸土 illusie300	Siebelet illusie300 INCENSE	Siebelet INCENSE

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	[62.55]	テナント出店契約等による賃借 役員の兼任2名

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平成23年2月20日現在
			平均年間給与(千円)
146(1,870)	39.2	13.9	5,543

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は外書で嘱託660名及びパートタイマー1,210名(1日8時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社設立時より6ヶ月間の準備期間を置き、昭和60年5月29日全ユニー労働組合パレモ支部を結成し、現在に至っております。また、当組合は、「日本サービス・流通労働組合連合」に属しております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出関連企業の業績回復など改善傾向は見られるものの、雇用や所得環境はいまだ好転しておらず、個人消費は一部を除き厳しい環境が続きました。また欧州の信用不安や中東の政情不安など景気先行きに対する不透明感が高まりました。

当社が属する専門店業界におきましては、消費者の嗜好変化、商業施設の集客力格差の拡大ならびに生産コストの上昇圧力など、その取り巻く環境は変化いたしました。そして企業の優勝劣敗が進みました。

このような環境の中、当社は「主力事業の収益力強化」を基本としまして「都心、モール型出店強化」ならびに「新規事業の育成」に取り組みました。そして「商品力の強化」および「営業力の強化」を中心としまして収益力強化を図ったのと同時に、ローコスト経営ならびにスクラップ&ビルドの推進に継続して取り組みました。この結果、既存店売上が堅調に推移し新設店も収益に寄与いたしました。

店舗の出退店におきましては、新規に38店舗を出店し35店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は576店舗となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、4年ぶりに増収となり、売上高299億2百万円（前年同期比0.0%増、8百万円増収）、営業利益11億68百万円（前年同期比137.6%増）、経常利益12億12百万円（前年同期比127.7%増）となりました。また、当期純利益につきましては、3年ぶりに赤字から黒字に転換し2億88百万円（前年同期は当期純損失5億71百万円）となりました。

商品の販売状況

○ 店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は295億39百万円（前年同期比0.3%増）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は98.8%となっております。

アパレル部門の売上高は209億59百万円（前年同期比0.6%増）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は70.1%となっております。

上期においては、ファッショントレンドを重視したMDが功を奏し、猛暑の影響もあったことから、プロパー商品のニット、カットソー、布帛の動きもよく、比較的堅調でありました。下期においては、ニットが好調であったものの、長引く残暑の影響もあり、秋物の立ち上がりに影響を受けました。目立ったトレンドの動きもなく、カットソー、布帛、コートの動きが悪く、全体の売上を押し上げるには至りませんでした。

雑貨部門の売上高は85億80百万円（前年同期比0.7%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は28.7%となっております。商品の動向といたしましては、シーズン商品のパジャマ、ひざ掛けを中心に好調でした。また、雑貨部門においては、売れ筋商品を小まめに把握し安定供給に努めた結果、欠品による売上の機会ロスがなくなり、これが売上の下支え要因となりました。また、独自性を追求した当社オリジナルキャラクター商品の開発にも着手し、売上に寄与しました。

○ その他の売上

その他の売上高は3億62百万円（前年同期比15.9%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は1.2%となっております。その他の売上高といたしましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は期首残高3億15百万円に対して4億15百万円増加し、当事業年度末残高は7億30百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億98百万円となりました。

これは、資金増加項目としては、税引前当期純利益8億9百万円、非資金項目である減価償却費4億10百万円、減損損失3億16百万円等の計上があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億10百万円となりました。

これは、新設店等の設備投資が保証金の返還による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億72百万円となりました。

これは、長短借入金の返済10億円と配当金の支払によるものであります。

なお、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度は個別のキャッシュ・フロー計算書しか作成しておりませんので、前年同期の比較は行っておりません。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分別		当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
店舗小売事業	アパレル部門	9,691,409	105.7
	雑貨部門	4,213,367	99.6
その他事業		40,327	72.6
合計		13,945,104	103.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 区分別販売実績

区分別		当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
店舗小売事業	アパレル部門	20,959,253	100.6
	雑貨部門	8,580,463	99.3
その他事業		362,437	84.1
合計		29,902,155	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
				新規出店 (店)	退店(店)
北海道	1,769,641	5.9	39	3	—
東北	2,450,149	8.2	43	2	2
関東	7,932,358	26.5	141	11	11
信越	1,302,087	4.4	27	—	—
北陸	797,072	2.7	16	1	1
東海	6,149,742	20.6	134	8	7
近畿	2,989,136	10.0	57	5	5
中国	1,599,094	5.3	32	1	3
四国	1,021,590	3.4	20	3	3
九州	2,979,332	10.0	53	4	2
沖縄	649,674	2.2	14	—	1
店舗合計	29,639,876	99.1	576	38	35
本社	262,279	0.9	—	—	—
合計	29,902,155	100.0	576	38	35

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社は手数料等を記載しております。
3 単位当たり売上高は以下のとおりであります。

項目		当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)
売上高(千円)		29,902,155
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	106,614
	1㎡当たり売上高(千円)	280
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,127
	1人当たり売上高(千円)	14,062

- (注) 1 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均であります。
2 従業員数(平均)は、正社員・嘱託社員及びパートタイマー(8時間換算)を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

当社が今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①主力事業の強化

主力事業の強化は、専門店の競争が激化する中におきまして、当社が永続的安定成長を果たしてく上で最も重要な課題と考えております。これを磨き続けることにより、その収益性を安定ならびに向上することは、明日への積極的な投資をしていく上で不可欠であると考えます。

その強化とは、アパレル部門における「ギャルフィット・ファナー」ならびに雑貨部門における「シーベレット」の強化であります。そのために商品力ならびに営業力の改善ならびに改革を継続的に取り組んでまいります。また既存店舗の強化のため、増床および業態転換を含む改装投資による店舗の活性化も継続して実施してまいります。

②都心立地ならびに大型商業施設への出店強化

店舗立地の環境は、今後も変化していくことが予測されます。特に商業施設間の集客力格差が拡大することにより、当社の店舗毎の収益性も大きく影響を受けることになります。

こうした中、今後におきましては都心立地ならびに大型商業施設への出店を強化してまいります。そのためのブランドの開発ならびに育成を図ると同時にその商品力ならびに営業力の強化に注力いたします。そして当社の店舗収益基盤の変革が進むことよって、全社の収益力の向上を目指してまいります。

③新事業の育成

当社は多核化ブランド戦略の方針により、永続的安定成長を目指しております。その上で当社が新たな成長を果たしていくには、新事業の育成ならびにその拡大が必要と考えております。

そのために新しく開発した各ブランドの商品、ビジュアル、サービスならびに出店立地などのビジネスモデルを構築してまいります。またこれらを着実に出店拡大することにより、その認知度を高めると同時に商品力の強化も図ってまいります。そして、これらのブランドが将来に向けての当社の成長基盤になることを目指してまいります。

④ローコスト経営の徹底

ローコスト経営は当社の変わらぬ経営方針としまして継続的に取り組んでまいります。今後の経済環境が不透明さを増す中、営業費に関しては常に身軽な体質を継続していくことが重要と考えます。従いまして、継続して経費の見直しを図り営業費の低減に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在(平成23年2月20日)において判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社は当事業年度末において、576店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(SC)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、SCを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存SCの集客力の動向は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当事業年度における差入保証金残高は、58億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社及びグループ企業に関するリスク

(ア)グループ内競合関係

当社は、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社親会社であるユニー株式会社が60.62%の議決権を保有(平成23年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社においては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社の業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)グループ企業との取引

当社は、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当事業年度末現在の店舗数等及び当事業年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	130	22.6	17.6
イオングループ	166	28.8	30.1
セブン&アイグループ	45	7.8	7.5
その他	235	40.8	44.8
合計	576	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループのSC等での売上が約2割を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社は、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社では、クイックレスポンス（早期追加生産）の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当事業年度における減損実施店舗は82店舗であり、減損損失計上額は、3億16百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社は新規出店を行うと同時に、競争力を失ったSCからの退店を行うスクラップ&ビルド政策を推し進めておりますが、SCの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外におけるリスク

当社が販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の商品供給に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

当社は「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しておりますが、当社が扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度における、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績の分析

当事業年度における売上高は299億2百万円（前年同期比0.0%増、8百万円増）となりました。これは既存店売上高前年比が98.9%と比較的健闘したことと、新設店の出店が38店あったことによるものです。

利益面では、売上原価率の低減、経費削減による販売費及び一般管理費の減額により、営業利益11億68百万円（前年同期比137.6%増）、経常利益12億12百万円（前年同期比127.7%増）となりました。当期純利益につきましては、減損損失等の計上や法人税等の負担により、2億88百万円（前年同期は当期純損失5億71百万円）となりました。

2 財政状態の分析

当事業年度の総資産は125億42百万円となり、前事業年度末に比べて3億69百万円減少しました。これは主に減損損失の計上等により、有形固定資産が減少していること等によるものです。負債については、前事業年度末に比べて5億85百万円減少して65億34百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。純資産については、前事業年度末に比べて2億15百万円増加して60億8百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、6億70百万円の投資を行いました。

このうち、新設店舗に伴う建物・設備に2億81百万円、新設店舗賃借に係る保証金として2億2百万円、既存店の改装及びシステム投資等に1億13百万円の投資を行っております。また翌事業年度開店予定店舗の予約手付金として73百万円の投資を行っております。これらに必要な設備投資資金は自己資金及び借入金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所地域 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)		店舗面積 (㎡)
			建物	工具、器具 及び 備品	差入保証金	合計	正社員 (名)	嘱託社員及 びパートタ イマー	
北海道 (札幌市厚別区 他)	アパレル 及び雑貨	39店舗	81,229	11,635	252,075	344,940	3	109	7,417
東北 (青森市他)	アパレル 及び雑貨	43店舗	90,209	9,088	491,124	590,422	3	144	8,524
関東 (東京都渋谷区 他)	アパレル 及び雑貨	141店舗	287,130	31,149	1,495,612	1,813,891	19	432	25,841
信越 (新潟市西区 他)	アパレル 及び雑貨	27店舗	38,165	5,969	231,656	275,791	2	87	5,04
北陸 (富山市他)	アパレル 及び雑貨	16店舗	26,659	2,614	113,479	142,753	0	51	2,853
東海 (名古屋市南区 他)	アパレル 及び雑貨	134店舗	237,063	29,085	1,169,608	1,435,756	10	411	22,611
近畿 (大津市他)	アパレル 及び雑貨	57店舗	109,762	14,279	756,323	880,365	10	169	11,696
中国 (山口市他)	アパレル 及び雑貨	32店舗	60,720	6,039	334,979	401,738	2	95	6,490
四国 (徳島市他)	アパレル 及び雑貨	20店舗	33,530	4,640	247,303	285,475	2	62	4,059
九州 (福岡市東区 他)	アパレル 及び雑貨	53店舗	115,249	11,164	440,557	566,974	6	172	10,490
沖縄 (那覇市他)	アパレル 及び雑貨	14店舗	20,663	2,335	176,971	199,970	0	36	2,286
店舗計	—	576店舗	1,100,384	128,004	5,709,691	6,938,080	57	1,769	107,311
東京事務所 (東京都中央 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	5,203	325	31,227	36,757	45	5	—
大阪事務所 (大阪市淀川 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	—	33	1,115	1,148	5	0	—
本社事務所 (愛知県稲沢 市)	アパレル 及び雑貨	事務所	6,803	14,036	17,638	38,478	25	49	—
その他	—	—	—	844	111,509	112,354	14	0	—
総合計	—	576店舗	1,112,392	143,244	5,871,182	7,126,819	146	1,823	107,311

(注) 1 嘱託社員及びパートタイマーは、期末人員であり、パートタイマーは1日8時間換算であります。

2 店舗及び事務所は全て賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		店舗面積(m ²)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
イルーシー300・羽生店	埼玉県羽生市	雑貨	新設(賃貸)	13,994	—	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年3月	105
DOSCH・フジグラン松山店	愛媛県松山市	アパレル	新設(賃貸)	21,932	9,388	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年3月	198
ピサリア・横浜ビブレ店	神奈川県横浜市西区	アパレル	新設(賃貸)	12,853	—	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年3月	118
DOSCH・香林坊109店	石川県金沢市	アパレル	新設(賃貸)	10,511	4,430	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年3月	93
ギャルフィット・パルティ新居浜店	愛媛県新居浜市	アパレル	新設(賃貸)	5,836	4,135	自己資金及び借入金	平成23年2月	平成23年3月	260
イルーシー300・イオンモール甲府昭和店	山梨県中巨摩郡昭和町	雑貨	新設(賃貸)	18,991	11,097	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年3月	120
ピサリア・河原町オーパ店	京都府京都市中京区	アパレル	新設(賃貸)	12,695	—	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年3月	53
イルーシー300・イオン伊丹昆陽店	兵庫県伊丹市	雑貨	新設(賃貸)	14,198	6,056	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年3月	100
リシェリエ・イオンモール大牟田店	福岡県大牟田市	アパレル	新設(賃貸)	33,949	18,285	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年3月	288
DOSCH・木の葉モール橋本店	福岡県福岡市西区	アパレル	新設(賃貸)	18,970	9,093	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年4月	157
木糸土・あべのキューズモール店	大阪府大阪市阿倍野区	雑貨	新設(賃貸)	28,576	6,110	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年4月	64
Re-J・上田アリオ店	長野県上田市	アパレル	新設(賃貸)	15,616	4,783	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年4月	105
DOSCH・新居浜イオンモール店	愛媛県新居浜市	アパレル	新設(賃貸)	15,589	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年5月	155
DOSCH・京都アバンティ店	京都府京都市南区	アパレル	新設(賃貸)	12,068	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年5月	90
シーベレット・清水ベイドリーム店	静岡県静岡市清水区	雑貨	新設(賃貸)	20,309	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年5月	184
ギャルフィット・清水ベイドリーム店	静岡県静岡市清水区	雑貨	新設(賃貸)	12,925	—	自己資金及び借入金	平成23年5月	平成23年5月	159
小計	—	—	—	269,012	73,377	—	—	—	2,250
第27期 その他新設 24店舗	—	—	新設(賃貸)	480,988	—	—	—	—	—
第27期 既存店改装店舗	—	—	改装	50,000	—	—	—	—	—
計	—	—	—	800,000	73,377	—	—	—	2,250

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月8日 (注)	1,210,000	7,260,000	—	1,229,250	—	1,203,225

(注) 株式分割

1:1.2

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	3	11	24	—	—	2,837	2,875	—
所有株式数 （単元）	—	3,811	104	46,076	—	—	22,455	72,446	15,400
所有株式数 の割合（％）	—	5.26	0.14	63.60	—	—	31.00	100.0	—

(注) 自己株式4,880株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,528	62.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	310	4.28
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	197	2.73
岩間 公一	名古屋市千種区	163	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67	0.93
中本 敏幸	名古屋市緑区	66	0.91
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.69
西川 俊男	名古屋市千種区	26	0.37
松井 理記	東京都江東区	25	0.35
野島 武法	千葉県長生郡白子町	22	0.31
計	—	5,459	75.20

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,239,800	72,398	—
単元未満株式	普通株式 15,400	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,398	—

② 【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800	—	4,800	0.07
計	—	4,800	—	4,800	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の 総額（千円）	株式数（株）	処分価額の 総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得 自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,880	—	4,880	—

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけるとともに、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保とを総合的に判断し、決定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくことであります。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株につき7円とし、年間配当は中間配当金5円を加えた12円の配当を実施いたしました。今後につきましても、安定的な配当を継続していく所存であります。

内部留保資金につきましても、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効に投資していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当が出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年9月24日 取締役会決議	36,275	5
平成23年5月12日 定時株主総会決議	50,785	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,045	1,450	492	334	435
最低(円)	1,396	458	238	196	360

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	426	408	390	407	435	428
最低(円)	384	369	360	376	397	395

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 田 保 則	昭和35年1月 5日生	昭和57年3月 ユニー株式会社 入社 昭和63年8月 当社東京営業統括ギャルフィット商品部マー チャンデザイナー 平成7年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部部長 平成13年8月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部長 平成18年7月 当社社長室室長 平成19年5月 当社取締役 平成21年1月 当社社長室室長兼監査室室長 平成21年5月 当社アパレル事業部長兼第2営業部長 平成22年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	19
専務取締役	東京駐在兼 店舗開発企 画部担当	松 井 理 記	昭和25年3月 1日生	昭和47年4月 ユニー株式会社 入社 昭和59年11月 同社ギャルフィット事業部業務MGR 平成8年8月 当社業務本部長 平成9年5月 当社取締役 平成11年8月 当社取締役業務サービス本部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成17年1月 当社大阪担当 平成18年7月 当社東京駐在兼ギャルフィット・ファナー事業 部兼店舗開発企画部担当兼商品管理部担当兼企 画生産管理部担当 平成19年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部兼商品管理部兼 ニュービジネス事業部担当 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年2月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商品管理 部担当兼ネットビジネス部担当兼ローザディビ ジョン担当 平成21年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼商品管理 部担当 平成22年5月 当社専務取締役東京駐在兼店舗開発企画部担当 （現任）	(注)3	25
常務取締役	管理担当	永 井 隆 司	昭和30年7月 9日生	昭和53年3月 ユニー株式会社 入社 平成3年8月 同社経理財務部 チーフMGR 平成12年12月 当社経理管理部 統括MGR 平成13年1月 当社経理管理部長 平成16年5月 当社取締役 平成17年1月 当社業務サービス本部経理管理部長兼情報サー ビス部長 平成17年8月 当社経理管理部長 平成18年5月 当社経理管理・情報サービス担当兼経理管理部 長 平成20年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社管理担当兼経理管理・情報サービス担当兼 経理管理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理担当（現任）	(注)3	10

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
取締役	雑貨事業部長 兼木糸土商品 部長兼インセ ンス商品部長	江 里 口 直	昭和39年8月 20日生	平成元年4月 当社入社 平成8年7月 当社ライムストーン部第1ブロック長 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部営業 部部長 平成16年7月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部長 平成18年5月 当社執行役員シーベレット事業部長兼営業部部長 平成19年5月 当社取締役インセンス事業部担当兼市一ベレット 事業部長 平成20年1月 当社雑貨事業部長兼営業統括部長兼第1営業部長 平成21年5月 当社取締役雑貨事業部長兼第1営業部長 平成23年2月 当社取締役雑貨事業部長兼木糸土商品部長 平成23年4月 当社取締役雑貨事業部長兼木糸土商品部長兼イン センス商品部長 (現任)	(注)3	6
取締役	経営企画室長 兼商品管理部 長兼アパレル 事業部ビサリ アデビジョン 部長兼ネット ビジネス商品 部長	稲 垣 孝 志	昭和32年2月 28日生	平成12年5月 当社入社 平成12年9月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部商品 部長 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部営業 部部長 平成17年8月 当社ギャルフィット・ファナー事業部商品部長 平成18年7月 当社商品管理部長 平成20年3月 当社商品管理部長兼ネットビジネス部長兼ローザ デビジョン長 平成21年5月 当社執行役員商品管理部長兼アパレル事業部商品 統括部ローザ商品部長 平成22年1月 当社執行役員商品管理部長兼アパレル事業部ビサ リアデビジョン部長 平成22年5月 当社取締役商品管理部長兼アパレル事業部ビサリ アデビジョン部長兼商品統括部長ネットビジネス 商品部長 平成23年2月 当社取締役経営企画室長兼商品管理部長兼アパレ ル事業部ビサリアデビジョン部長兼ネットビジネ ス商品部長 (現任)	(注)3	4
取締役	アパレル事業 部長兼商品統 括部長兼商品 企画部長兼ラ イムストーン 商品部長	岩 田 泰 治	昭和37年4月 18日生	平成4年10月 当社入社 平成13年8月 当社ライムストーン事業部商品部長 平成14年7月 当社ライムストーン事業部長兼商品部長 平成15年5月 当社ライムストーン事業部長兼営業部長 平成18年5月 当社執行役員ライムストーン事業部長兼商品部長 平成21年1月 当社執行役員アパレル事業部商品統括部長兼ライ ムストーン商品部長 平成21年5月 当社執行役員アパレル事業部商品統括部長兼ライ ムストーン商品部長兼ネットビジネス商品部長 平成22年5月 当社取締役アパレル事業部長兼商品統括部長 平成23年5月 当社取締役アパレル事業部長兼商品統括部長兼商 品企画部長兼ライムストーン商品部長 (現任)	(注)3	3
取締役	社長室長兼監 査室長	吉 田 裕 紀	昭和39年6月 29日生	昭和62年3月 ユニー株式会社入社 平成11年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部長 平成13年8月 当社商品企画開発室長 平成17年8月 当社商品管理部長 平成18年1月 当社ギャルフィット・ファナー事業部長 平成19年1月 当社ニュービジネス事業部長 平成20年1月 巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司総経理 平成21年5月 当社執行役員社長室長兼監査室長 平成22年5月 当社取締役社長室長兼監査室長 (現任)	(注)3	7

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
取締役		加 納 昭 義	昭和24年12月 13日生	昭和47年3月 ユニー株式会社入社 平成6年6月 同社瑞浪店長 平成16年5月 同社中運営部長 平成18年2月 同社北運営部長 平成19年2月 同社北陸本部長 平成19年5月 同社執行役員北陸本部長 平成19年8月 同社執行役員北陸開発部長兼北陸テナント担当部長 平成20年2月 同社執行役員営業統括本部北陸担当 平成21年2月 同社執行役員営業統括本部衣料本部長 平成21年5月 同社取締役執行役員営業統括衣料本部長（現任） 平成22年5月 当社取締役（現任）	(注)3	—
常勤監査役		黛 龍 二	昭和31年2月 7日生	昭和54年3月 ユニー株式会社入社 平成20年1月 当社インセンス事業部長兼商品部長 平成20年5月 当社執行役員雑貨事業部商品統括部長兼シーベレット・木糸土商品部長 平成23年2月 当社執行役員雑貨事業部インセンス商品部長 平成23年5月 当社監査役（現任）	(注)4	—
監査役		宮 井 眞 一	昭和25年12月 1日生	昭和48年4月 ユニー株式会社 入社 昭和54年1月 株式会社ユーストア 入社 平成15年9月 同社勝幡店店長 平成16年5月 同社執行役員 同社営業本部西営業部長 平成18年2月 同社営業本部西営業統括部長 平成18年5月 同社常勤監査役 平成20年5月 当社監査役（現任） 平成20年8月 ユニー株式会社常勤監査役（現任）	(注)5	—
監査役		中 村 弘	昭和33年6月 27日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 水口法律事務所入所 昭和61年1月 野島法律事務所入所 平成3年10月 水口・中村法律事務所開設 平成18年5月 当社監査役（現任）	(注)6	1
計						79

- (注) 1 取締役の加納昭義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の宮井眞一および中村 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の黛龍二の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の宮井眞一の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の中村 弘の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 8 当社では平成11年8月より執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は、アパレル事業部営業統括部長兼第2営業部長の水野吉貴、総務人事部長の久野智子、アパレル事業部商品統括部ジニー商品部長兼ファッショングッズ・シーズン商品部長の太田直人の3名であります。
- 9 当社は、法令および定款に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を予選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の候補者の久野智子は常勤監査役の補欠者であり、吉田龍美は社外監査役の補欠者であります。

氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
久 野 智 子	昭和34年12月6日生	昭和63年5月 当社 入社 平成9年5月 当社総務人事部マネージャー 平成13年11月 当社社長室マネージャー 平成14年8月 当社大阪本部業務担当マネージャー 平成15年5月 当社人事部長 平成19年5月 当社総務人事部長 平成22年5月 当社執行役員総務人事部長（現任）	2
吉 田 龍 美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 同社バイナス事業部東京担当マネージャー 昭和62年2月 同社関係会社管理室マネージャー 平成5年2月 同社環境サービス部マネージャー 平成14年2月 同社業務本部総務部部长兼環境部部长 平成17年5月 同社業務本部総務部部长兼法務部部长 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 同社監査役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つと認識し、下記の基本方針のもと、経営の透明性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

- ・ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築・・経営環境の激しい変化に対応すべく、適宜組織改編を行い迅速な意思決定が出来る組織体制を構築しております。
- ・ コンプライアンス重視・・法令遵守は企業の根幹であるという考えのもと、コンプライアンス体制を確保するための諸施策の実施ならびに社内監査の強化を図っております。

ロ. 会社の機関の内容等

当社は、当期末（平成23年2月20日）現在、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員3名の経営体制であります。

取締役会については、月1回定例の取締役会を開催し、重要業務の意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況の監督を行うほか、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や重要な会議等に出席することにより、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、120万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

ハ. 内部統制システム整備の状況

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査機関である監査室が、内部監査年度計画を策定し、当社各組織に対して業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを各部署において責任をもって取り組むべき重要な経営課題と位置づけております。このような認識のもと、日常的なリスクマネジメントは、各部署単位で対応するとともに、社長室、総務部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長の直轄組織の監査室（4名）が担当し、年度監査計画書に基づき監査役及び会計監査人と連携し、各部門の業務執行状況の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点での業務監査を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役加納昭義氏は親会社であるユニー株式会社の取締役を、また当社の社外監査役宮井眞一氏はユニー株式会社の監査役を、それぞれ兼務しております。これは、両氏のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社のコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社の社外監査役中村弘氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,642	61,986	37,656	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,230	11,850	3,380	1
社外役員	4,028	3,228	800	4

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び公認会計士と当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超えるものはありません。

会計監査業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員 越山 薫

指定有限責任社員 奥谷浩之

会計監査業務にかかる補助者 公認会計士 4名

その他 8名

⑦ 取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—
連結子会社	—	—
計	21,000	—

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査法人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第25期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)および第25期事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第26期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を譲渡し、他に連結子会社はありませんので、当事業年度については連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,697
受取手形及び売掛金	58,680
預け金	1,215,332
たな卸資産	※3 2,494,475
繰延税金資産	270,367
その他	335,649
流動資産合計	4,690,202
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	192,474
建設仮勘定	8,803
有形固定資産合計	※1 1,658,261
無形固定資産	61,066
投資その他の資産	
長期前払費用	132,748
繰延税金資産	296,472
差入保証金	5,852,903
その他	221,115
投資その他の資産合計	6,503,238
固定資産合計	8,222,566
資産合計	12,912,769
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,242,747
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000
未払法人税等	199,637
賞与引当金	137,700
未払費用	901,888
その他	488,106
流動負債合計	5,970,080
固定負債	
長期借入金	1,100,000
その他	50,274
固定負債合計	1,150,274
負債合計	7,120,354
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	1,203,225
利益剰余金	3,367,315
自己株式	△7,375
株主資本合計	5,792,414
純資産合計	5,792,414
負債純資産合計	12,912,769

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	29,905,788
売上原価	※1 14,182,448
売上総利益	15,723,340
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	6,287,727
賞与引当金繰入額	137,700
退職給付引当金繰入額	110,792
賃借料	4,500,112
その他	4,214,954
販売費及び一般管理費合計	15,251,287
営業利益	472,053
営業外収益	
受取利息	2,347
債務勘定整理益	49,075
為替差益	11,630
その他	13,833
営業外収益合計	76,887
営業外費用	
支払利息	29,371
その他	6,482
営業外費用合計	35,853
経常利益	513,087
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,378
移転補償金	23,780
過年度損益修正益	※4 7,160
特別利益合計	35,320
特別損失	
固定資産処分損	※2 98,311
減損損失	※3 375,947
商品評価損	※1 604,330
その他	97,279
特別損失合計	1,175,868
税金等調整前当期純損失（△）	△627,461
法人税、住民税及び事業税	172,948
法人税等調整額	△257,385
法人税等合計	△84,436
当期純損失（△）	△543,024

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,229,250
資本剰余金		
前期末残高		1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,203,225
利益剰余金		
前期末残高		4,019,167
当期変動額		
剰余金の配当		△108,826
当期純損失(△)		△543,024
当期変動額合計		△651,851
当期末残高		3,367,315
自己株式		
前期末残高		△7,375
当期変動額		
自己株式の取得		—
当期変動額合計		—
当期末残高		△7,375
株主資本合計		
前期末残高		6,444,266
当期変動額		
剰余金の配当		△108,826
当期純損失(△)		△543,024
自己株式の取得		—
当期変動額合計		△651,851
当期末残高		5,792,414

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	
前期末残高	△11,144
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,144
当期変動額合計	11,144
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△11,144
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,144
当期変動額合計	11,144
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	6,433,121
当期変動額	
剰余金の配当	△108,826
当期純損失（△）	△543,024
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,144
当期変動額合計	△640,707
当期末残高	5,792,414

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△627,461
減価償却費	557,544
減損損失	375,947
長期前払費用償却額	47,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,900
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△995
受取利息及び受取配当金	△2,347
支払利息	29,371
固定資産処分損益 (△は益)	78,277
売上債権の増減額 (△は増加)	△201,117
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,334,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△614,266
その他	24,299
小計	966,660
利息及び配当金の受取額	779
利息の支払額	△31,077
法人税等の支払額	△88,708
法人税等の還付額	113,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	961,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△423,580
長期前払費用の取得による支出	△17,561
差入保証金の差入による支出	△111,057
差入保証金の回収による収入	545,521
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△108,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173,022
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の期末残高	315,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	当連結会計年度末に連結子会社はありません。 (連結範囲の変更) 連結子会社であった巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司を平成21年6月16日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、当該期日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品：売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が99,561千円増加し、税金等調整前当期純損失が504,768千円増加しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 2月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,715,989千円
※2 たな卸資産の内訳	
商品	2,477,097千円
貯蔵品	17,377千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
※1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、洗替え方式により算定した商品評価損 △99,561千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損 604,330千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。			
※2 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。			
建物 (除却)	53,969千円		
工具、器具及び備品 (除却)	11,134千円		
長期前払費用 (除却)	8,879千円		
無形固定資産 (除却)	4,293千円		
撤去費用	25,869千円		
除却補償金受入	△5,834千円		
計	98,311千円		
※3 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類
千葉県	営業店舗	7	建物等
北海道	営業店舗	6	建物等
埼玉県	営業店舗	6	建物等
東京都	営業店舗	5	建物等
福岡県他	営業店舗	64	建物等
当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。			
種類	減損損失(千円)		
建物	349,990		
その他	25,956		
合計	375,947		
※4 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成21年8月20日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	利益剰余金	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引及び為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクまたは為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社にはデリバティブ取引に関する取引管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年 2月20日)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△983,523
ロ 年金資産(千円)	798,838
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△184,684
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	353,341
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△39,051
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	129,604

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	53,372
ロ 利息費用(千円)	21,187
ハ 期待運用収益(千円)	△29,964
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	76,268
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	110,792

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
減損損失		239,815千円
賞与引当金		55,534千円
長期未払金		17,049千円
従業員厚生費拠出金		19,455千円
税務上の繰越欠損金		216,753千円
未払金		30,879千円
その他		45,721千円
繰延税金資産合計		625,206千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用		△52,270千円
その他		△6,097千円
繰延税金負債合計		△58,367千円
繰延税金資産の純額		566,839千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.74 %	店舗等賃借 役員の兼任	—	—	預け金	127,695
							店舗等賃借	632,392	差入保証金	1,083,454

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃借料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、事務所賃借料についてはユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	
1 株当たり純資産額	798円39銭
1 株当たり当期純損失金額	74円85銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
当期純損失(千円)	543, 024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	543, 024
期中平均株式数(千株)	7, 255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,697	730,759
売掛金	58,680	53,003
預け金	※2, ※3 1,215,332	※2, ※3 1,224,905
商品	2,477,097	2,502,517
貯蔵品	17,377	15,967
前払費用	10,266	15,659
繰延税金資産	270,367	184,847
未収入金	59,229	45,989
1年内回収予定の差入保証金	260,706	230,336
その他	5,446	5,592
貸倒引当金	—	△159
流動資産合計	4,690,202	5,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,456,982	1,112,392
工具、器具及び備品（純額）	192,474	143,244
建設仮勘定	8,803	10,888
有形固定資産合計	※1 1,658,261	※1 1,266,525
無形固定資産		
商標権	14,939	12,898
ソフトウェア	7,974	4,510
電話加入権	37,950	37,950
その他	202	809
無形固定資産合計	61,066	56,168
投資その他の資産		
出資金	4,813	7,632
長期前払費用	132,748	103,252
繰延税金資産	296,472	242,527
差入保証金	※2 5,852,903	※2 5,640,846
店舗賃借仮勘定	※4 60,539	※4 62,489
前払年金費用	129,604	140,460
破産更生債権等	—	12,677
その他	26,158	15,901
貸倒引当金	—	△15,025
投資その他の資産合計	6,503,238	6,210,762
固定資産合計	8,222,566	7,533,457
資産合計	12,912,769	12,542,876

	前事業年度 (平成22年 2 月20日)	当事業年度 (平成23年 2 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,427,707	253,969
電子記録債務	—	2,319,025
買掛金	815,039	825,874
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
未払金	269,189	350,493
未払費用	901,888	914,354
未払法人税等	199,637	411,995
未払消費税等	150,461	54,572
預り金	50,012	49,343
賞与引当金	137,700	124,900
役員賞与引当金	—	41,836
設備関係支払手形	18,443	74,850
流動負債合計	5,970,080	5,421,216
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
長期未払金	42,274	13,369
その他	8,000	—
固定負債合計	1,150,274	1,113,369
負債合計	7,120,354	6,534,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	3,270,000	2,970,000
繰越利益剰余金	36,465	552,340
その他利益剰余金合計	3,306,465	3,522,340
利益剰余金合計	3,367,315	3,583,190
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	5,792,414	6,008,290
純資産合計	5,792,414	6,008,290
負債純資産合計	12,912,769	12,542,876

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	29,893,495	29,902,155
売上原価		
商品期首たな卸高	3,803,362	2,477,097
当期商品仕入高	13,453,170	13,945,104
合計	17,256,533	16,422,202
商品期末たな卸高	※2 2,477,097	※2 2,502,517
他勘定振替高	※1 600,479	—
売上原価合計	14,178,955	13,919,684
売上総利益	15,714,539	15,982,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	358,445	372,090
役員報酬及び給料手当	6,280,788	6,148,145
賞与引当金繰入額	137,700	124,900
役員賞与引当金繰入額	—	41,836
退職給付引当金繰入額	110,792	98,097
貸倒引当金繰入額	—	2,507
福利厚生費	813,413	787,480
消耗品費	482,600	523,460
賃借料	4,487,992	4,337,327
減価償却費	556,516	410,191
水道光熱費	549,846	528,882
旅費	140,609	139,708
その他	1,303,867	1,298,892
販売費及び一般管理費合計	15,222,574	14,813,520
営業利益	491,965	1,168,950
営業外収益		
受取利息	2,272	2,317
有価証券利息	74	—
仕入割引	3,714	3,403
債務勘定整理益	49,075	30,146
為替差益	11,630	26,420
その他	9,557	7,562
営業外収益合計	76,325	69,851
営業外費用		
支払利息	29,371	21,081
その他	6,482	5,458
営業外費用合計	35,853	26,540
経常利益	532,437	1,212,261

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21 日 至 平成22年 2 月20 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21 日 至 平成23年 2 月20 日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,378	—
移転補償金	23,780	16,902
過年度損益修正益	※5 7,160	—
特別利益合計	35,320	16,902
特別損失		
固定資産処分損	※3 84,649	※3 56,699
減損損失	※4 375,947	※4 316,900
商品評価損	※1, ※2 600,479	—
関係会社出資金譲渡損	83,497	—
貸倒引当金繰入額	—	12,677
その他	79,185	33,414
特別損失合計	1,223,759	419,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△656,001	809,471
法人税、住民税及び事業税	172,948	381,580
法人税等調整額	△257,385	139,465
法人税等合計	△84,436	521,045
当期純利益又は当期純損失 (△)	△571,565	288,426

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2 月21 日 至 平成22年 2 月20 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21 日 至 平成23年 2 月20 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,850	60,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,270,000	3,270,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	△300,000
当期変動額合計	△1,000,000	△300,000
当期末残高	3,270,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△283,142	36,465
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
別途積立金の取崩	1,000,000	300,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△571,565	288,426
当期変動額合計	319,607	515,875
当期末残高	36,465	552,340
利益剰余金合計		
前期末残高	4,047,707	3,367,315
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△571,565	288,426
当期変動額合計	△680,392	215,875
当期末残高	3,367,315	3,583,190

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	△7,375	△7,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7,375	△7,375
株主資本合計		
前期末残高	6,472,806	5,792,414
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
当期純利益又は当期純損失（△）	△571,565	288,426
当期変動額合計	△680,392	215,875
当期末残高	5,792,414	6,008,290
純資産合計		
前期末残高	6,472,806	5,792,414
当期変動額		
剰余金の配当	△108,826	△72,551
当期純利益又は当期純損失（△）	△571,565	288,426
当期変動額合計	△680,392	215,875
当期末残高	5,792,414	6,008,290

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	809,471
減価償却費	410,191
減損損失	316,900
長期前払費用償却額	39,747
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,184
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12,800
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	41,836
前払年金費用の増減額（△は増加）	△10,855
受取利息及び受取配当金	△2,317
支払利息	21,081
固定資産処分損益（△は益）	42,825
売上債権の増減額（△は増加）	△4,625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,010
仕入債務の増減額（△は減少）	156,122
その他	△17,516
小計	1,781,235
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△22,485
法人税等の支払額	△173,372
法人税等の還付額	12,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△296,213
長期前払費用の取得による支出	△36,890
差入保証金の差入による支出	△284,657
差入保証金の回収による収入	511,107
その他	△3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000
長期借入金の返済による支出	△500,000
配当金の支払額	△72,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072,993
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	415,062
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の期末残高	730,759

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が95,786千円増加し、税引前当期純損失が504,693千円増加しております。	商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。	有形固定資産 同左
	無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上することとしております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象…借入金等の利息 外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金等の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2 月21 日 至 平成22年 2 月20 日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21 日 至 平成23年 2 月20 日)
(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度より区分表記することといたしました。 なお、前事業年度における「前払年金費用」の金額は128,609千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2 月20 日)	当事業年度 (平成23年 2 月20 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,715,989千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,800,369千円
※ 2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金 127,695千円 差入保証金 1,083,454千円	※ 2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金 118,022千円 差入保証金 1,062,275千円
※ 3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※ 3 同左
※ 4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。	※ 4 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																																			
※1 他勘定振替高は特別損失に計上した商品評価損であります。																																																																							
※2 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△95,786千円が売上原価に含まれております。また、特別損失の商品評価損600,479千円は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。				※2 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損△24,077千円が売上原価に含まれております。																																																																			
※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>53,969千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>8,463千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>2,180千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>25,869千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△5,834千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>84,649千円</td></tr></table>				建物	(除却)	53,969千円	工具、器具及び備品	(除却)	8,463千円	長期前払費用	(除却)	2,180千円	撤去費用		25,869千円	除却補償金受入		△5,834千円	計		84,649千円	※3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>34,065千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>8,088千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>671千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>29,777千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△15,903千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>56,699千円</td></tr></table>				建物	(除却)	34,065千円	工具、器具及び備品	(除却)	8,088千円	長期前払費用	(除却)	671千円	撤去費用		29,777千円	除却補償金受入		△15,903千円	計		56,699千円																												
建物	(除却)	53,969千円																																																																					
工具、器具及び備品	(除却)	8,463千円																																																																					
長期前払費用	(除却)	2,180千円																																																																					
撤去費用		25,869千円																																																																					
除却補償金受入		△5,834千円																																																																					
計		84,649千円																																																																					
建物	(除却)	34,065千円																																																																					
工具、器具及び備品	(除却)	8,088千円																																																																					
長期前払費用	(除却)	671千円																																																																					
撤去費用		29,777千円																																																																					
除却補償金受入		△15,903千円																																																																					
計		56,699千円																																																																					
※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>福岡県他</td><td>営業店舗</td><td>64</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(375,947千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>349,990</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,956</td></tr><tr><td>合計</td><td>375,947</td></tr></table>				場所	用途	店舗数	種類	千葉県	営業店舗	7	建物等	北海道	営業店舗	6	建物等	埼玉県	営業店舗	6	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等	福岡県他	営業店舗	64	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	349,990	その他	25,956	合計	375,947	※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>12</td><td>建物等</td></tr><tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>営業店舗</td><td>4</td><td>建物等</td></tr><tr><td>静岡県他</td><td>営業店舗</td><td>56</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(316,900千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>292,680</td></tr><tr><td>その他</td><td>24,219</td></tr><tr><td>合計</td><td>316,900</td></tr></table>				場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	12	建物等	北海道	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	5	建物等	岐阜県	営業店舗	4	建物等	静岡県他	営業店舗	56	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	292,680	その他	24,219	合計	316,900
場所	用途	店舗数	種類																																																																				
千葉県	営業店舗	7	建物等																																																																				
北海道	営業店舗	6	建物等																																																																				
埼玉県	営業店舗	6	建物等																																																																				
東京都	営業店舗	5	建物等																																																																				
福岡県他	営業店舗	64	建物等																																																																				
種類	減損損失(千円)																																																																						
建物	349,990																																																																						
その他	25,956																																																																						
合計	375,947																																																																						
場所	用途	店舗数	種類																																																																				
愛知県	営業店舗	12	建物等																																																																				
北海道	営業店舗	5	建物等																																																																				
千葉県	営業店舗	5	建物等																																																																				
岐阜県	営業店舗	4	建物等																																																																				
静岡県他	営業店舗	56	建物等																																																																				
種類	減損損失(千円)																																																																						
建物	292,680																																																																						
その他	24,219																																																																						
合計	316,900																																																																						
※5 過年度損益修正益は、賃料の過剰請求に伴う返還額です。																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

※前事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項を除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式	4,880	—	—	4,880
合計	4,880	—	—	4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年2月20日	平成22年5月14日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成22年8月20日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	利益剰余金	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行借入により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の主な営業債権である預け金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理等を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるものです。買掛金の一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払サイトは1ヶ月程度であり、そのリスクは極めて低いことから、為替予約等を行っておりません。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、これについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的とした金利スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	730,759	730,759	—
(2) 預け金	1,224,905	1,224,905	—
(3) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	757,414	732,749	△24,665
資産計	2,713,080	2,688,415	△24,665
(1) 支払手形	253,969	253,969	—
(2) 電子記録債務	2,319,025	2,319,025	—
(3) 買掛金	825,874	825,874	—
(4) 未払金	350,493	350,493	—
(5) 未払費用	914,354	914,354	—
(6) 未払法人税等	411,995	411,995	—
(7) 長期借入金	1,100,000	1,115,227	15,227
負債計	6,175,712	6,190,940	15,227
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形 (2) 電子記録債務 (3) 買掛金 (4) 未払金 (5) 未払費用 (6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注) 2. 差入保証金の一部（貸借対照表計上額5,113,767千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	730,759	—	—	—
預け金	1,224,905	—	—	—
差入保証金	230,336	274,871	218,598	33,608
合計	2,186,002	274,871	218,598	33,608

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

※前事業年度における「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年2月20日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)
	合計		500,000	500,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

※前事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成23年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△986,199
ロ 年金資産(千円)	871,829
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△114,370
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	283,810
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△28,979
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	140,460

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	48,425
ロ 利息費用(千円)	19,670
ハ 期待運用収益(千円)	△30,355
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	70,429
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	98,097

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>減損損失</td><td>239,815千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>55,534千円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>17,049千円</td></tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td><td>19,455千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>216,753千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>30,879千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>45,721千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>625,206千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△52,270千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△6,097千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△58,367千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>566,839千円</td></tr> </table>	減損損失	239,815千円	賞与引当金	55,534千円	長期未払金	17,049千円	従業員厚生費拠出金	19,455千円	税務上の繰越欠損金	216,753千円	未払金	30,879千円	その他	45,721千円	繰延税金資産合計	625,206千円	前払年金費用	△52,270千円	その他	△6,097千円	繰延税金負債合計	△58,367千円	繰延税金資産の純額	566,839千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>減損損失</td><td>277,718千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>50,347千円</td></tr> <tr> <td>従業員厚生費拠出金</td><td>20,286千円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>47,907千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>30,863千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>62,966千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>490,087千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>△56,619千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△6,094千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△62,713千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>427,374千円</td></tr> </table>	減損損失	277,718千円	賞与引当金	50,347千円	従業員厚生費拠出金	20,286千円	未払費用	47,907千円	未払金	30,863千円	その他	62,966千円	繰延税金資産合計	490,087千円	前払年金費用	△56,619千円	その他	△6,094千円	繰延税金負債合計	△62,713千円	繰延税金資産の純額	427,374千円
減損損失	239,815千円																																														
賞与引当金	55,534千円																																														
長期未払金	17,049千円																																														
従業員厚生費拠出金	19,455千円																																														
税務上の繰越欠損金	216,753千円																																														
未払金	30,879千円																																														
その他	45,721千円																																														
繰延税金資産合計	625,206千円																																														
前払年金費用	△52,270千円																																														
その他	△6,097千円																																														
繰延税金負債合計	△58,367千円																																														
繰延税金資産の純額	566,839千円																																														
減損損失	277,718千円																																														
賞与引当金	50,347千円																																														
従業員厚生費拠出金	20,286千円																																														
未払費用	47,907千円																																														
未払金	30,863千円																																														
その他	62,966千円																																														
繰延税金資産合計	490,087千円																																														
前払年金費用	△56,619千円																																														
その他	△6,094千円																																														
繰延税金負債合計	△62,713千円																																														
繰延税金資産の純額	427,374千円																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>21.0%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.1%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>64.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	21.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%																																		
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
住民税均等割等	21.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																														
その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

※「持分法損益等」については、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

※前事業年度における「関連当事者情報」については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 62.55%	賃借契約 役員の兼任	-	-	預け金	118,022
							店舗等 賃借	584,985	差入 保証金	1,062,275

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃借料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、事務所賃借料についてはユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 798円39銭	1株当たり純資産額 828円14銭
1株当たり当期純損失(△) △78円78銭	1株当たり当期純利益 39円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△571,565	288,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△571,565	288,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、店舗の損壊及び商品の滅失等の被害が発生しました。商品の廃棄損として約60百万円、店舗内装設備の損壊による修繕費用等と被災地への義援金等で約10百万円の計70百万円程度を災害損失として翌事業年度に特別損失に計上する見込みであります。

また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額を合理的に見積ることは困難であります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,280,590	309,229	545,378 (292,680)	4,044,441	2,932,048	327,072	1,112,392
工具、器具及び備品	1,084,856	34,167	107,457	1,011,565	868,320	75,308	143,244
建設仮勘定	8,803	10,888	8,803	10,888	-	-	10,888
有形固定資産計	5,374,250	354,285	661,640 (292,680)	5,066,895	3,800,369	402,381	1,266,525
無形固定資産							
商標権	24,010	-	-	24,010	11,111	2,041	12,898
ソフトウェア	97,448	1,697	-	99,145	94,634	5,161	4,510
電話加入権	37,950	-	-	37,950	-	-	37,950
その他	6,568	1,214	-	7,783	6,973	607	809
無形固定資産計	165,977	2,911	-	168,889	112,720	7,809	56,168
長期前払費用	400,939	36,890	40,694 (24,219)	397,136	293,883	39,747	103,252

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加			減少		
科目	設備内容	金額(千円)	科目	設備内容	金額(千円)
建物	新規店舗内装 (38店舗)等	309,229	建物	閉鎖店舗内装 (35店舗)等	252,698

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,100,000	1,100,000	1.35	平成24年11月30日～ 平成25年11月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
計	2,100,000	1,100,000	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	500,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	15,184	—	—	15,184
賞与引当金	137,700	124,900	137,700	—	124,900
役員賞与引当金	—	41,836	—	—	41,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,131
預金の種類	
普通預金	5,452
当座預金	678,683
別段預金	492
小計	684,628
合計	730,759

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	21,799
トヨタファイナンス(株)	13,643
三菱UFJニコス(株)	5,015
楽天(株)	2,196
(株)ディー・エヌ・エー	1,675
その他	8,672
合計	53,003

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
58,680	977,925	983,603	53,003	94.9	20.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	266,881
ユニー(株)	118,022
イオンモール(株)	109,669
(株)イトーヨーカ堂	61,113
日本商業施設(株)	46,011
その他	623,206
合計	1,224,905

④ 商品

品名	金額(千円)
アパレル	1,315,712
雑貨	1,186,805
合計	2,502,517

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
メンバーズカード	9,024
包装資材	5,738
その他	1,203
合計	15,967

⑥ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	5,581,259
その他	59,586
合計	5,640,846

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ネクスタ(株)	46,692
(株)ツイン	21,780
(株)オンアンドオン	12,470
(株)ランクアップ	11,974
(株)プレステージ	11,612
その他	149,440
合計	253,969

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	205,968
4月	47,154
5月	847
合計	253,969

⑧ 電子記録債務

相手先	金額(千円)
タキヒョー(株)	254,844
サンフォード(株)	190,773
マディ(株)	146,784
(株)ナックス	93,966
(株)クラブウインターナショナル	91,955
その他	1,540,699
合計	2,319,025

⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タキヒョー	65,330
マディ(株)	31,747
(株)ナックス	31,246
岩間商事(株)	29,938
(株)パンプキン	24,134
その他	643,477
合計	825,874

⑩ 未払費用

区分	金額（千円）
未払給与	598,212
未払家賃	230,431
その他	85,711
合計	914,354

⑪ 長期借入金

区分	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行他	1,100,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

①当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年 2月21日 至平成22年 5月20日)	第2四半期 (自平成22年 5月21日 至平成22年 8月20日)	第3四半期 (自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日)	第4四半期 (自平成22年 11月21日 至平成23年 2月20日)
売上高 (千円)	7,946,323	7,796,876	6,635,017	7,523,937
税引前四半期純利益金額 (千円)	629,008	135,356	41,199	3,907
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (千円)	330,400	26,341	△22,809	△45,504
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	45.54	3.63	△3.14	△6.27

②訴訟

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.palemo.co.jp
株主に対する特典	①300株以上1,000株未満の株主 1,000円のクオカード ②1,000株以上 5,000円相当の果物(産地直送)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第25期)(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)平成22年5月17日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)平成22年5月17日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)平成22年7月1日に東海財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)平成22年10月1日に東海財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日)平成22年12月28日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パレモの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パレモが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から、棚卸資産の評価方法について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月16日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 越 山 薫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パレモの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パレモが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。